

オープンイノベーション機構の整備事業  
令和2年度中間評価 評価結果

採択大学名：京都大学

1. 総評

平成30年度に本事業に採択された8大学全てにおいて、オープンイノベーション機構（以下、「O I 機構」という。）が設置され、大学毎に違いはあるものの、企業と「組織」対「組織」の大型共同研究が推進されるとともに、大学改革の観点からも、全学での共同研究にかかる間接経費の適切な設定、共同研究に取り組む教員へのインセンティブシステムの導入など、様々な取組みが実施されてきている。

一方、本事業では、事業終了後にO I 機構が民間資金、自主財源等により自立化することを求めており、引き続き各大学は、間接経費の更なる見直しなど、自立的経営に必要な収入の確保等に向けた取組を進めることが期待される。特に今回中間評価の対象となった8大学については、補助事業期間は残り2年度であり、新型コロナウイルス感染拡大による共同研究への影響などを踏まえ、O I 機構に係る固定費の更なる見直し、具体的根拠に基づいた収入の精査など、事業終了後に向けて、自立化のための計画を更に精緻化していくことが必要である。

また、一部の大学では、将来的に子会社等外部の法人に、O I 機構の機能の一部を移管することを検討しているが、それについても、移管の必要性と効果、収支見込など具体的根拠に基づいて検討を進めることが必要である。

2. 京都大学の取組について

評価結果

進捗に一部不足があるが、計画の改善等の努力により、大型共同研究の運営に向けて、十分なマネジメント体制の構築が期待できると評価できる。

個評

自然・環境・エネルギー、人・社会調和領域、ライフサイエンスの分野において大型共同研究を推進する計画を立てているが、平成30年度、令和元年度の資金調達実績は目標を下回り、また、自立的経営の財源となる収入が0であった。一方で令和2年度に通常共同研究費の間接経費を30%に改め、O I 機構への配分を見直すなど、具体的な改善方策が報告され、令和2年度の収支見込みに改善が見受けられる。しかしながら、依然として、順調に進展しているとは言い難く、補助事業終了後も自立して運営できるかどうか不明確である。

また、事業採択後に、対象とする共同研究の分野を見直すなどの取組がなされたが、引き続き、大学としてO I 機構をどのように活用し、産学連携をどのように発展させていくのかといったビジョンの不足が見受けられる。特に、補助事業終了後に、O I 機構の機能の一部（プロジェクトマネジメント機能）を子会社に移管する構想については、大学の産学連携にどのような影響を与えるのか、子会社の収支はどうなるのか等様々な観点からも分析を行い、検討することが必要と考えられる。